

TDB 景気動向調査(全国) — 2025 年 10 月調査 —

2025 年 11 月 6 日
株式会社帝国データバンク 情報統括部
https://www.tdb.co.jp
https://www.tdb.co.jp/report/economic/#trends

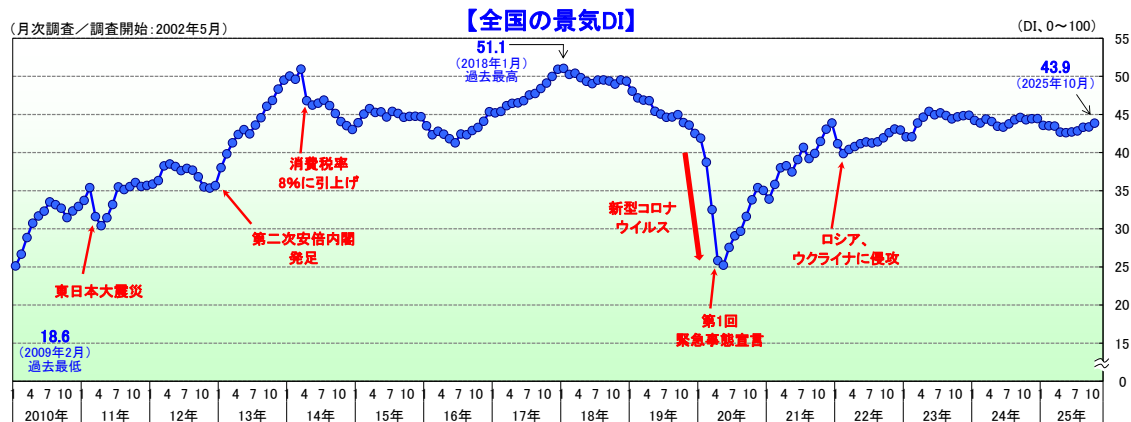
国内景気は5年ぶりに5カ月連続で改善

～ 株高と設備投資が下支え、今後は新政権の経済政策が焦点に ～

(調査対象 2 万 5,111 社、有効回答 1 万 427 社、回答率 41.5%、調査開始 2002 年 5 月)

調査結果のポイント

- 2025 年 10 月の景気 DI は前月比 0.5 ポイント増の 43.9 となり、5 カ月連続で改善した。国内景気は、新政権への期待などを受けた株高を追い風に、設備投資の高まりやメーカーの生産拡大を含め、幅広い業種で景況感が持ち直す動きが続いた。今後の国内景気は、一進一退を繰り返しつつ、緩やかな持ち直し基調をたどると見込まれる。
- 調査開始以降で景況感が最高となった『農・林・水産』や、『製造』『不動産』など 9 業界で改善した。規模別では、「中小企業」「小規模企業」のどちらも改善し、2025 年で最高水準となった。一方で、「大企業」は悪化、中小企業との規模間格差はやや縮小した。地域別では、10 地域中 9 地域が改善、不動産・建設需要が地域経済を後押しした。
- [今月のトピックス] 農・林・水産業界の景況感について企業からは、農畜産物の価格上昇を好材料と捉える声など複数寄せられた。



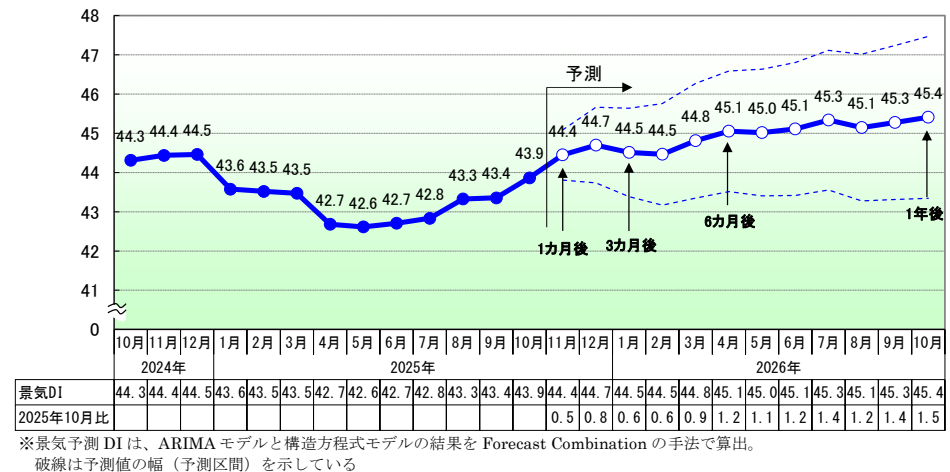
＜ 2025 年 10 月の動向：改善傾向 ＞

2025 年 10 月の景気 DI は 43.9 となり前月から 0.5 ポイント増加した。2020 年 10 月以来 5 年ぶりに 5 カ月連続で改善。国内景気は、新政権への期待などを受けた株高を追い風に、幅広い業種で景況感が持ち直す動きが続いた。

10 月は、日経平均株価が 5 万円を突破して連日過去最高値を更新し、為替レートはおおむね 150 円台で推移した。デジタル関連の設備投資意欲は強く、自動車の生産も堅調だった。さらに、農畜産物の価格上昇が生産者心理を下支えし、公共工事の発注増もプラスに働いた。一方で、原材料や物流にかかるコスト負担の増加や人手不足は、改善の勢いをやや抑える要因となった。

＜ 今後の見通し：緩やかに持ち直し ＞

今後は、高市政権の経済政策に関心が集まり、ガソリン等の暫定税率の廃止など物価高対策による実質購買力の回復が焦点となる。底堅い旅行需要は関連業種に波及し、半導体を含む AI 関連の設備投資も追い風となり得る。他方、財政拡大にともなう長期金利の上昇や日銀の政策金利の引き上げ、為替レートの変動、トランプ関税の影響には注視が必要だ。人手不足もなお重い課題である。景気は一進一退を繰り返しつつ、緩やかな持ち直し基調をたどると見込まれる。



業界別:10 業界中 9 業界で改善、『農・林・水産』の景況感は過去最高に

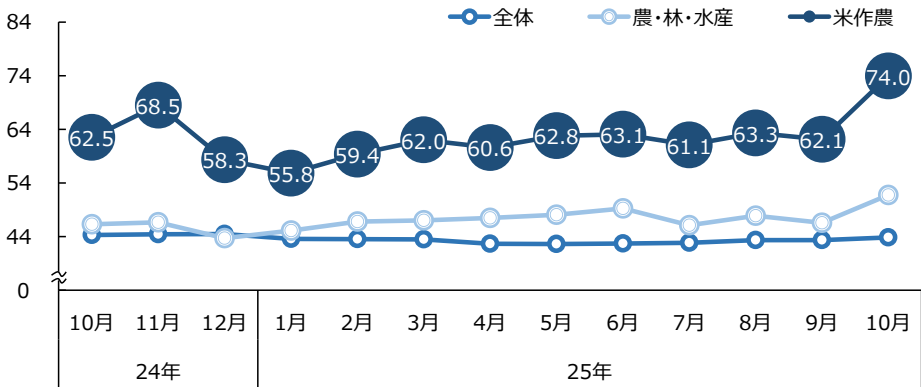
- ・調査開始以降で景況感が最高となった『農・林・水産』や、『製造』『不動産』など 9 業界で改善した。農産物の価格上昇や、好調な一部自動車メーカーがけん引役となり関連する業種へと波及した。加えて、前月と同様に不動産や建設関連の需要が景気を押し上げたほか、日経平均株価が史上初の 5 万円超えを記録するなど、良好な投資環境も景気の下支えとなった。
- ・『農・林・水産』(51.8) …前月比 5.2 ポイント増。2 カ月ぶりに改善。鶏卵価格の上昇や米価の高止まりなどは生産業者にとってプラスに作用した。加えて、鶏肉などの食肉価格の上昇も景気を後押しした。また、国内外での国産農産物への関心の高まりも追い風となり、底堅い需要から 2004 年 12 月 (50.7) 以来 20 年 10 カ月ぶりに 50 を超え、過去最高となった。
- ・『製造』(40.3) …同 1.1 ポイント増。2 カ月ぶりに改善。「輸送用機械・器具製造」(同 2.0 ポイント増) は、一部メーカーの好調な販売にけん引されたほか、新モデルの投入なども好材料となった。「自動車用のゴム部品の売り上げが順調」(工業用ゴム製品製造) との声が聞かれる「化学品製造」(同 0.9 ポイント増) も 2 カ月ぶりに回復。加えて、「機械製造」(同 2.5 ポイント増) も設備投資の再開や自動化ニーズを背景に持ち直すなど、12 業種中 10 業種で改善した。他方、卸売や小売も低迷する「繊維・繊維製品・服飾品製造」(同 2.2 ポイント減) は、例年以上の残暑から秋物販売の遅れが響き 4 カ月ぶりに悪化した。
- ・『不動産』(49.9) …同 0.6 ポイント増。3 カ月連続で改善。引き続き首都圏など大都市における取引は活況を呈しており、商業施設の賑わいなども景気を押し上げた。また、実需に加え「投資物件に対するファンドなどの購買意欲も高い」(建物売買) との声も寄せられている。さらに、昨今の物価上昇にともない、契約更新時の賃料引き上げが実現するなど価格交渉の成果も表れてきた。
- ・『サービス』(48.6) …同 0.1 ポイント増。2 カ月連続で改善。紅葉の時期と重なった「旅館・ホテル」(同 2.0 ポイント増) は、3 カ月連続で上向いた。「情報サービス」(同 0.2 ポイント減) は人材確保など厳しい面もありながら、IT 関連への投資意欲が高く 50 台を維持した。他方、「仕入れ価格の高騰で利潤が取れない」(一般食堂) といった声が複数聞かれる「飲食店」(同 1.5 ポイント減) は、2 カ月連続で落ち込んだ。「娯楽サービス」(同 1.6 ポイント減) は、天候不順のためキャンセル発生が各所で響き 2 カ月ぶりに下向いた。

業界別の景気 DI

	10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比
農・林・水産	46.3	46.7	43.7	45.1	46.8	47.0	47.5	48.1	49.3	46.1	47.9	46.6	51.8	5.2
金融	48.0	46.9	47.2	47.0	47.0	47.8	46.2	46.0	47.7	46.2	46.5	48.0	49.1	1.1
建設	47.8	48.1	47.6	46.9	46.7	46.7	45.9	45.9	45.9	46.4	46.8	47.3	47.7	0.4
不動産	47.2	47.5	48.2	47.6	47.5	47.6	46.9	49.0	48.4	47.7	48.1	49.3	49.9	0.6
製造	40.8	40.8	40.7	40.1	39.8	39.6	38.5	38.1	38.4	38.9	39.6	39.2	40.3	1.1
卸売	41.2	41.3	41.5	40.3	40.6	40.7	39.8	39.7	39.6	39.5	40.0	40.0	40.3	0.3
小売	39.7	39.4	39.5	38.6	38.6	39.2	38.6	38.3	38.6	38.9	39.4	38.8	39.1	0.3
運輸・倉庫	44.7	45.9	45.7	42.9	42.5	43.3	41.9	42.8	42.3	42.9	43.9	43.2	44.2	1.0
サービス	49.8	49.9	50.2	49.2	49.0	48.7	48.4	48.2	48.3	48.3	48.2	48.5	48.6	0.1
その他	42.9	40.0	39.6	41.7	40.8	41.7	40.2	45.0	39.2	37.9	40.7	42.4	41.4	▲ 1.0
格差	10.1	10.5	10.7	10.6	10.4	9.5	9.9	10.9	10.9	9.4	8.8	10.5	12.7	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

注目業種の景気 DI の推移



主な業種別の景気 DI ランキング

上位 10 業 種	業種名	景気DI	下 位 10 業 種	業種名	景気DI
	旅館・ホテル	53.8		繊維・繊維製品・服飾品卸売	32.2
	情報サービス	52.1		出版・印刷	32.6
	農・林・水産	51.8		繊維・繊維製品・服飾品製造	34.6
	専門サービス	50.7		繊維・繊維製品・服飾品小売	35.0
	不動産	49.9		鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	35.3
	金融	49.1		医薬品・日用雑貨品小売	35.7
	リース・賃貸	49.0		紙類・文具・書籍卸売	37.2
	建設	47.7		鉄鋼・非鉄・鉱業	37.8
	人材派遣・紹介	47.6		専門商品小売	39.1
	メンテナンス・警備・検査	47.4		飲食料品小売	39.1

※回答社数が30社以上の業種を対象。業種別の詳細データは、7ページを参照

規模別:「中小企業」「小規模企業」が改善、2025 年で最高水準に

- ・「中小企業」「小規模企業」のどちらも改善し、2025 年で最高水準となった。設備投資の再開にともない、『建設』や『製造』が上向き、景況感を押し上げる要因となった。一方で、「大企業」は悪化し、中小企業との規模間格差はやや縮小した。
- ・「大企業」(48.0) …前月比 0.2 ポイント減。6 カ月ぶりに悪化。『不動産』は DI が 50 台後半と高水準ながらも、「価格に落ち着き感が出てきた」などのコメントが寄せられ、景況感の押し下げ要因となった。『サービス』も 2 カ月ぶりに悪化した。
- ・「中小企業」(43.1) …同 0.6 ポイント増。2 カ月ぶりに改善。『製造』では、「大企業の設備投資が始まった」との声が聞かれた「機械製造」など、12 業種中 10 業種が上向き、全体をけん引した。それに連動して『卸売』も好調を維持した。
- ・「小規模企業」(42.2) …同 0.7 ポイント増。2 カ月ぶりに改善。米価の高止まりや鶏卵価格の上昇により『農・林・水産』が大幅に改善した。設備の老朽化対応にともなう設備投資の再開などで好調な『建設』も全体を押し上げた。

規模別の景気 DI

	10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比
大企業	48.3	48.3	48.7	48.1	48.2	47.9	46.7	46.8	47.1	47.3	47.8	48.2	48.0	▲ 0.2
中小企業	43.6	43.7	43.7	42.8	42.7	42.7	42.0	41.9	41.9	42.0	42.6	42.5	43.1	0.6
(うち小規模企業)	42.7	42.7	42.6	41.5	41.6	41.6	41.0	40.8	41.0	40.9	41.7	41.5	42.2	0.7
格差 (大企業-中小企業)	4.7	4.6	5.0	5.3	5.5	5.2	4.7	4.9	5.2	5.3	5.2	5.7	4.9	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別の景気 DI

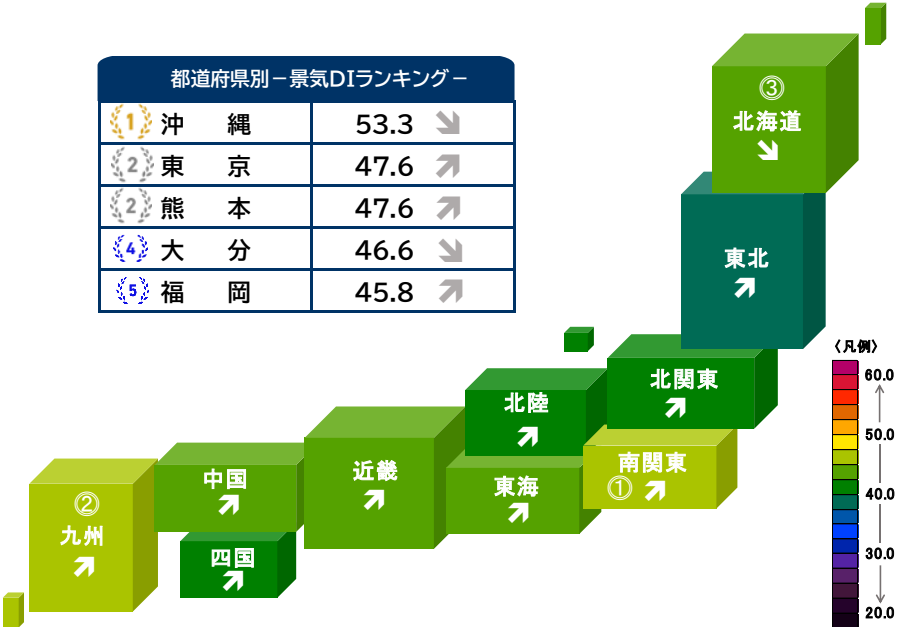
	10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比
北海道	44.1	43.8	43.6	41.8	41.8	41.7	42.0	43.4	43.9	43.7	43.9	44.4	43.4	▲ 1.0
東北	40.2	40.6	40.1	38.9	38.6	38.3	37.9	38.2	39.1	39.2	39.5	39.2	39.5	0.3
北関東	42.4	42.4	41.9	41.1	41.4	40.7	40.5	39.3	40.1	41.3	41.0	41.3	41.9	0.6
南関東	46.5	46.4	46.8	46.0	46.0	46.2	45.5	45.3	45.5	45.7	45.9	45.9	46.4	0.5
北陸	42.2	42.2	41.7	40.5	41.0	40.6	40.2	40.4	40.0	40.9	41.0	41.4	41.6	0.2
東海	43.9	44.1	44.0	43.7	43.5	43.1	41.4	41.5	41.4	41.6	43.2	42.8	43.4	0.6
近畿	43.8	43.8	44.2	43.1	43.2	43.5	42.7	42.2	42.1	41.5	42.7	42.5	43.3	0.8
中国	43.6	44.5	44.1	43.0	42.6	42.9	41.4	40.9	41.3	42.1	42.1	42.1	42.7	0.6
四国	41.2	41.3	40.1	40.1	40.3	41.4	39.6	40.6	39.7	39.9	40.6	41.2	42.0	0.8
九州	46.4	47.2	47.6	46.4	46.3	45.7	44.8	44.5	44.5	44.4	44.4	44.6	45.5	0.9
格差	6.3	6.6	7.5	7.5	7.7	7.9	7.6	7.1	6.4	6.5	6.4	6.7	6.9	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別: 10 地域中 9 地域が改善、不動産・建設需要が地域経済を後押し

- ・10 地域中『近畿』『四国』『九州』など 9 地域が改善、『北海道』のみ悪化した。都道府県別では、改善が 30、悪化が 17 だった。不動産や建設関連の需要が地域経済の改善を後押しした。
- ・『近畿』(43.3) …前月比 0.8 ポイント増。2 カ月ぶりに改善。インバウンドなど人流の増加にともなう商業地・観光地の活況を受け、『不動産』(51.5) は 2018 年 5 月以来の高水準となった。13 日に開幕した大阪・関西万博の効果をあげる声も聞かれた。
- ・『九州』(45.5) …同 0.9 ポイント増。2 カ月連続で改善。「化学品卸売」や「紙類・文具・書籍卸売」など『卸売』が大きく寄与した。また、高い購買意欲がみられる『不動産』は同 5.2 ポイント改善し、50 台に迫った。
- ・『北海道』(43.4) …同 1.0 ポイント減。3 カ月ぶりに悪化も、10 地域中 3 位を維持した。水揚げ量の不足が影響した飲食関連や、「機械・器具卸売」を含む『卸売』の低迷が響いた。一方で、堅調な『不動産』などが下支え役となった。

地域別の景気 DI(2025 年 10 月)



業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名				現在	先行き
	8月	9月	10月		
農・林・水産	47.9 ➡	46.6 ➡	51.8 ➡	<ul style="list-style-type: none"> ○ 収穫期が終わり、2024年より収穫量・作柄ともに良い状況にある。さらに、米の買い取り価格が高値をつけている(米作農) ○ 生産物の相場が上昇している(養鶏) ○ インバウンド需要の回復と国際穀物市場の下落がプラスになっている(酪農) × 水揚げ量が大幅に減少している(定置網漁) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 米価が下がるとしても急激な下落はないと考えている(米作農) ○ 2027年に国際園芸博覧会があり、需要が見込める(花き作農) △ 自然環境に左右されやすく、見通しが立たない(他の漁業協同組合) × 今後もインフレ傾向が続くことで、消費者の節約志向が変わらず、売り上げ減少が懸念される(野菜作農)
金融	46.5 ➡	48.0 ➡	49.1 ➡	<ul style="list-style-type: none"> ○ 不動産業の資金需要が旺盛(普通銀行) ○ 政府が推進しているキャッシュレス決済の市場が普及している(他の補助的金融) ○ 金利上昇にともない、利ざやが改善しつつある(信用金庫・同連合会) △ 価格転嫁が進んだ一方で、費用高騰もあり、人材不足も顕著である(損害保険) × 損保手数料が減らされている影響が徐々に出てきた(損害保険代理) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 政策金利の上昇が見込める(信用金庫・同連合会) ○ 半年後までは、概ね回復基調になることが想定される(その他の投資) ○ 高市首相の就任による市場活性化に期待している(普通銀行) × 金融庁の規制強化による収益の悪化が予想される(損害保険代理) × 物価上昇、円安、金利上昇、国際情勢など不安定要素が多い(事業者向け貸金)
建設	46.8 ➡	47.3 ➡	47.7 ➡	<ul style="list-style-type: none"> ○ 未取引先からの見積り依頼が増え、仕事が多い(ブロック工事) ○ 石油化学・エネルギー関連の更新の設備投資が順調(はつり・解体工事) ○ 万博が終了して、建設関係は仕事が増えた。職人不足も解消してきた(防水工事) ○ 建設業全体の工事量が増加していると感じる。今までは、安価な受注業者が発生していたが、受注金額に価格転嫁できる状態になってきた(給排水・衛生工事) △ 引き合いの案件は多く受注状況は好調な一方で、人手不足や人件費ならびに諸経費の上昇もあり、楽観はできない状況(一般電気工事) × 案件はあるが他社との競争が激しく、受注増につながらない(建築工事) × 物価高の影響が色濃く出始めている(土工・コンクリ工事) × 官公庁の発注および進捗の遅れにより、売り上げが減少した(舗装工事) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公共工事の概算見積り依頼など、2027年度の見込み案件に対して見積り依頼が増えている。受注も想定できており、見通しは明るい(建築工事) ○ TSMC第二工場の着工で、関連工場の設備投資も旺盛になりそう(一般電気工事) ○ 2026年後半に着工となる現場の話を良く聞くようになってきた(職別工事) △ 公共工事は少しずつ発注されると予想されるが、円安による影響で民間の設備投資が抑えられると思われる(一般土木建築工事) × 若い人材は大手企業の就職が多く、求人を出しても応募者がいない(舗装工事) × 東海地方は、工事物件が少なく、この先も工事量の急増は見込めない(土木工事) × 物価高騰や人手不足など、仕入状況に左右されない地域建設業のモデルを構築しなければ、悪い状況が改善することはないと考えている(木造建築工事)
不動産	48.1 ➡	49.3 ➡	49.9 ➡	<ul style="list-style-type: none"> ○ 駅周辺の土地価格が上昇傾向。全体的に不動産取得の意欲が強い(貸事務所) ○ 商店街に人がたくさん訪れており活況(不動産代理業・仲介) ○ 釧路は大規模な民間建設プロジェクトが複数あり、釧路港の物流が急成長している。建設作業員や機械設備業者の一時居住が急増し、拠点開設が増加(貸家) × 物価上昇や人口減少により、動きが少ない(土地売買) × コスト高による価格高騰でマンションの販売が鈍っている(建物売買) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 海外からの堅調な投資は、当面続くと考えている(貸家) ○ 金利上昇のリスクはあるものの、都心部の不動産の需要は旺盛でメリットの方が大きく、今後も伸長することが期待できる(建物売買) × 仕事の減少や材料費・燃料費・人件費の上昇で、厳しい状況が続く(不動産管理) × この先1年ほど物価高騰が落ち着くとは思えず、給料の増額も追いつかない状況であり、見通しは良くない(不動産代理業・仲介)
製造	39.6 ➡	39.2 ➡	40.3 ➡	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自動車用ゴム部品の売り上げが順調だった(工業用ゴム製品製造) ○ 大手メーカー向けの製品は、高水準の生産が続いている(自動車部分品製造) ○ 中国への注文が日本に移り、日本国内からの注文が増加(工業用樹脂製品製造) ○ 設備投資による工場建設や建築物が多い(電力制御装置等製造) △ 2025年内の移動式クレーン受注は低調となっている一方で、産業機械事業は年末年始の工事も多く順調(荷役運搬設備製造) × 売り上げが落ち込んでいるうえ、原料価格がさらに上昇している(水産練製品製造) × 工事単価が下がっているように仕事が取れない(木製家具製造) × AI関連機器の伸びが期待されているものの、PCやスマホなどの需要はリモートが流行したところの勢いがなく、盛り上がり欠ける(ゼラチン接着剤製造) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人手不足や物価高は続くが、設備投資などで生産効率を上げる企業が増え、当業界はこのまま進めば必ず良くなっていく(米菓製造) ○ 特に公共事業など、新内閣の国内投資に期待している(コンクリート品製造) ○ 1番茶・2番茶までは、2026年も引き続き、抹茶ブームによる高単価が続くと予想している(農業用機械製造) × 給水バルブの市場シェアが樹脂化製品にシフトする傾向が強まりつつあり、金属製品のシェアが減少する可能性が高い(非鉄金属鋳物製造) × 素材の高騰が落ち着くまで、仕事として成り立たない状況が続く(貴金属製品製造) × 肥料の原料の大半を輸入しており、円安が続くと先行きは厳しい。また、予想外の天候不順も続き、農業関係での改善はしばらくないと考えている(有機質肥料製造)

【判断理由】○＝良いと判断した理由 △＝どちらでもない理由 ×＝悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

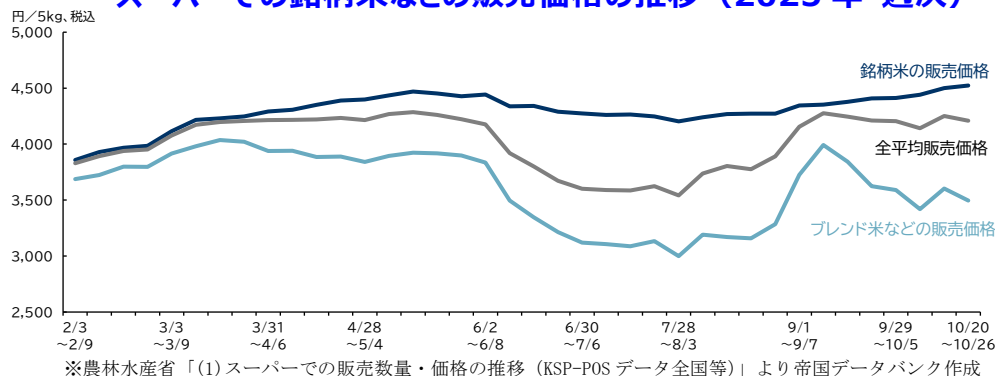
業界名				現在	先行き
	8月	9月	10月		
卸売	40.0 ↗	40.0 →	40.3 ↗	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農作物の価格が高騰しており、農業資材の消費が促進されている(米麦卸売) ○ 衛生管理消耗品のうち、害虫関連の需要が高まっている(化学製品卸売) ○ 農業機械関連は、品数が限定的だが、米価の上昇により機械需要が旺盛で売り上げに貢献している(特殊産業用機器卸売) × 仕入れコストの高騰に加え、価格転嫁が行いづらい(食肉卸売) × トランプ関税の影響により、間接的に当社製品への発注が止まった状態。売り上げが減り、資金繰りが忙しくなっている(糸卸売) × 例年以上の残暑から秋物販売が非常に遅れている。消費者は物価高騰からか、流行商品でないと購買にはつながらなくなっている(婦人・子供服卸売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 今後、積極財政となることは、土木・建設業界にとって朗報(建設・鉱山機械卸売) ○ 中国でサプライチェーンが完成し、増収の見込み(他の衣服身辺雑貨卸売) ○ 品薄感と価格訴求が相まって、輸入の冷凍水産食品業界は11月まで好調と考えられる(食料飲料卸売) ○ ホテルは2026年以降も新築・改装工事が継続する見通し(建築材料卸売) × 2026年3月までの減産が示唆されている(非鉄金属くず卸売) × 人件費の上昇や、円安で石油化学製品の高騰が予想される(什器卸売) × 円安および資源不足による相場高騰を受け、買い負けが大幅に進んでいる。消費者の手が届かない価格帯に突入する可能性が極めて高い(生鮮魚介卸売)
小売	39.4 ↗	38.8 ↓	39.1 ↗	<ul style="list-style-type: none"> ○ 修理費・出張費などの値上げが実現できている(家庭用機械器具小売) ○ インバウンド需要が好調となっている(洋品雑貨小間物小売) ○ 大坂・関西万博が終了したとはいえ、まだまだインバウンド客は多く、活況が続いている(かばん・袋物小売) × 精米など材料費の高止まりに加え、最低賃金の上昇もあり、これらの価格転嫁が全く追いついていない(料理品小売) × 原料価格が過去最高となったほか、円安ドル高、国内のインフレ傾向で消費者の購入控えが起こっている(茶小売) × 取引先のシステム障害による影響がある(書籍・雑誌小売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ インバウンドや県外客の観光流入がしばらく続くと予想している(スーパーストア) ○ 業界的に冬場が活況のため、当面は底堅いと考えている(燃料小売) ○ 秋冬物は高単価のため、動きが出ると良くなる傾向がある(男子服小売) ○ 広告宣伝・販促費などの先行投資が先々の実績向上につながると予想(家具小売) × 冬期は客足が減るため、現在より景気が悪化傾向となる(各種商品小売) × さらなる物価高騰、少子高齢化で、売り上げ回復は見込めない(呉服・服地小売) × 専門性の高いアウトドア用品は輸入品が多く、円高に進まないと価格が下がらず、市場の成長が見込めない(スポーツ用品小売) × 紙媒体離れにより、当業界が回復する兆しは見られない(新聞小売)
運輸・倉庫	43.9 ↗	43.2 ↓	44.2 ↗	<ul style="list-style-type: none"> ○ 震災復旧需要がまだ残っている(貸切旅客自動車運送) ○ インバウンドにより、当地への流入が増加している。また、大河ドラマへの期待で事業が動いていることも好影響(旅行業代理店) ○ いまだに安い運賃を提示してくる依頼がある一方で、全体としては価格転嫁できている(一般貨物自動車運送) × 人件費・燃料費・修繕費・タイヤ費の高騰などが厳しい(一般貨物自動車運送) × 国内の自動車生産台数が低調である(普通倉庫) × 物価の高騰や人件費の増加分を輸送代金にすべて反映できていない。また、商品価格が上がるにつれて荷動きも悪くなっている(利用運送) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 11月1日から運賃変更があり、追い風になると予想(貸切旅客自動車運送) ○ 忘年会などで繁忙期となり、需要が増加する見込み(乗用旅客自動車運送) ○ 輸出貨物の物量が多くなると見込んでいる(普通倉庫) ○ 2025年度末に向け復調することに期待(沿海貨物海運) △ 年末は需要が増加する一方、人手不足で不透明感がある(一般貨物自動車運送) × メーカーの生産量が増えず、年末に向けた受注が2024年に比べて明らかに減少し、保管在庫数が伸びない見通し(梱包) × 今後も円安や原油・原材料の高騰により、厳しい状況が続く(旅行業代理店) × 米国関税の影響を含め、間接的な影響が段階的に出る懸念がある(梱包)
サービス	48.2 ↗	48.5 ↗	48.6 ↗	<ul style="list-style-type: none"> ○ IT関連への投資意欲は継続してある(ソフト受託開発) ○ 大阪・関西万博が終了し、関東北部にも観光客が戻りつつある(旅館) ○ 求人市況は、引き続き活況であり、業績が伸びている(民営職業紹介) ○ 再生フロン需要は、日に日に高まりを見せている(特別管理廃棄物運搬) × 10月に入ってから、値上げで注文数が極端に減少した(日本料理店) × 新築住宅の着工が落ち込んでいる(ガス事業所) × 車両の値上がりと消費者の節約志向で、車両販売が不調(自動車電装品整備) × 仕入れ値が高騰し、利潤が取れない。高騰のしわ寄せが飲食店業界に集まっている印象(一般食堂) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 観光業は、これからシーズンに入り活況となる。靴業界では春物受注が入ってくることに加え、土木建設業では除雪や公共工事の受注が増えることと予想(総合リース) ○ 今後もIT関連の需要は継続すると考えている(ソフト受託開発) ○ 2026年度は新たな予算が付き、新車開発が増える予定(機械設計) × 円安傾向による仕入れ価格の高騰が続くと思料(電気事業所) × 現在の天候不順が2026年も続くのではないかと予想している(ゴルフ場) × 現状でも賃金や物価上昇を吸収しきれておらず、2026年の最低賃金の上昇もより悪い影響があると見込んでいる(他の建物サービス) × 設備保全予算の削減との情報があり、オイル分析が減る可能性が高い(商品検査)

【判断理由】○＝良いと判断した理由△＝どちらでもない理由×＝悪いと判断した理由

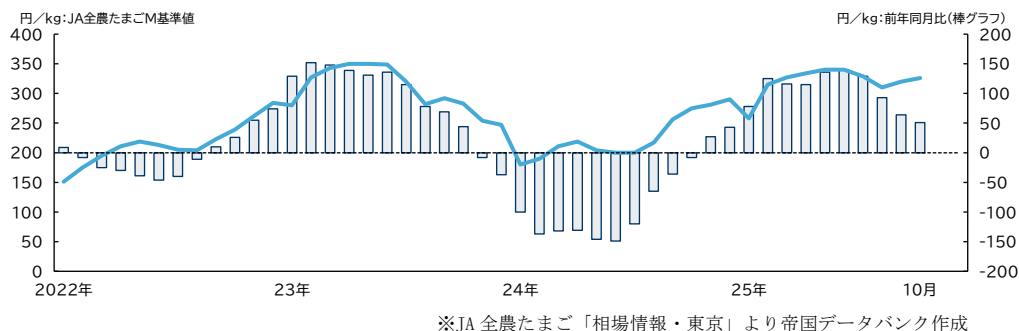
【今月のトピックス】 農・林・水産業界の景況感

- 企業からは、農畜産物の価格上昇を好材料と捉える声や、関連商材の売上増加に寄与しているとの声が複数寄せられた
- 2025 年における農畜産物の価格は、米の小売価格ほか、鶏卵や食肉などで高止まり傾向がみられる

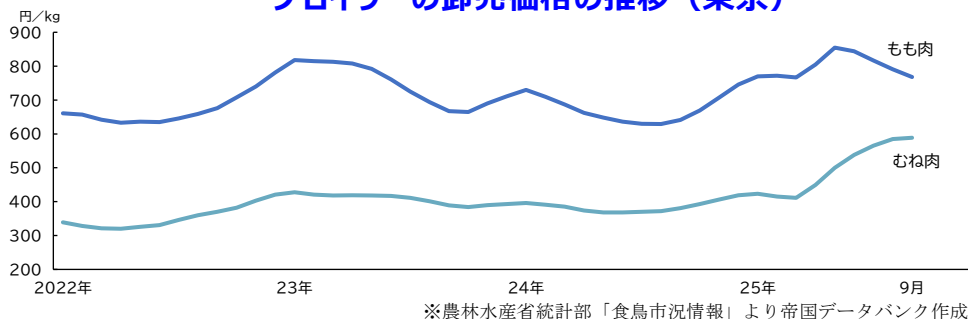
スーパーでの銘柄米などの販売価格の推移（2025 年・週次）



たまごの価格の推移（東京）



ブロイラーの卸売価格の推移（東京）



農・林・水産業界に関する企業からのコメント

コメント（抜粋）	業種・地域
・2024 年より収穫量・作柄ともに良い状況にあり、 米の買い取り価格も高値 をつけている	米作農 (九州)
・ 米の取引価格が上昇 している	米作農 (北関東)
・鶏卵や食肉 相場の上昇	養鶏 (南関東)
・インバウンド需要の回復や、飼料となる 国際穀物市場の下落 がプラスに	酪農 (九州)
・ 国際園芸博覧会 の需要が期待できる	花き作農 (東北)
・農作物の価格が高騰しており、 農業資材の消費が促進 される見込み	米麦卸売 (東北)
・ 農業機械関連は 、米価の上昇により機械 需要が旺盛 で売り上げに貢献	特殊産業用機器卸売 (東北)
・生産単価の上昇を喜ぶ反面、 生産費用の高さ と 消費者の買い控え に悩んでいる	畜産サービス (北海道)
・原木丸太に対する引き合いに力強さが無い。 木材製品への需要も高まっておらず 、製品価格もなかなか上がらない	森林組合 (北関東)
・ 水揚げ量の大幅な減少 がある	定置網漁 (中国)

【APPENDIX】 10 業界 51 業種

		10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比
農・林・水産		46.3	46.7	43.7	45.1	46.8	47.0	47.5	48.1	49.3	46.1	47.9	46.6	51.8	5.2
金融		48.0	46.9	47.2	47.0	47.0	47.8	46.2	46.0	47.7	46.2	46.5	48.0	49.1	1.1
建設		47.8	48.1	47.6	46.9	46.7	46.7	45.9	45.9	45.9	46.4	46.8	47.3	47.7	0.4
不動産		47.2	47.5	48.2	47.6	47.5	47.6	46.9	49.0	48.4	47.7	48.1	49.3	49.9	0.6
製造	飲食品料・飼料製造	42.9	42.9	42.6	42.3	41.2	40.4	40.6	42.0	40.9	41.3	42.8	41.7	42.4	0.7
	繊維・繊維製品・服飾品製造	35.7	36.7	36.3	35.1	38.1	36.8	35.2	34.1	32.9	33.6	34.2	36.8	34.6	▲ 2.2
	建材・家具・窯業・土石製品製造	38.9	39.2	40.8	38.8	40.1	38.4	38.6	36.8	39.3	40.0	39.0	38.7	40.1	1.4
	パルプ・紙・紙加工品製造	37.8	36.5	38.8	35.8	36.8	37.9	38.1	34.9	35.3	35.6	38.0	38.4	40.0	1.6
	出版・印刷	33.2	34.2	33.6	33.5	33.9	32.9	33.3	32.9	32.0	32.6	33.2	32.4	32.6	0.2
	化学品製造	43.9	43.4	42.5	42.5	42.8	41.6	42.4	41.5	41.4	42.4	43.3	42.3	43.2	0.9
	鉄鋼・非鉄・鋳業	39.0	39.7	38.5	38.0	36.5	38.1	35.1	35.3	35.7	36.6	37.8	36.4	37.8	1.4
	機械製造	42.3	41.9	41.3	40.9	40.1	39.1	37.5	37.8	38.4	37.5	38.5	37.8	40.3	2.5
	電気機械製造	44.1	42.8	43.5	43.0	43.1	43.4	40.9	39.9	41.6	42.8	42.0	44.1	44.0	▲ 0.1
	輸送用機械・器具製造	42.1	41.3	41.7	43.3	39.9	42.9	38.2	36.5	39.9	40.7	39.1	41.9	43.9	2.0
	精密機械・医療機械・器具製造	43.8	46.4	48.4	47.3	46.3	46.9	45.3	44.1	44.3	44.1	47.0	44.4	44.8	0.4
	その他製造	38.2	38.9	40.1	39.2	41.4	41.0	41.4	40.5	37.2	38.9	40.1	38.1	40.1	2.0
	全 体	40.8	40.8	40.7	40.1	39.8	39.6	38.5	38.1	38.4	38.9	39.6	39.2	40.3	1.1
卸売	飲食品料卸売	43.2	42.4	44.0	41.8	42.2	41.3	41.3	41.2	40.3	41.1	41.8	41.8	41.1	▲ 0.7
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	34.5	33.7	34.4	34.5	33.8	34.6	35.8	35.1	34.8	34.8	33.7	33.2	32.2	▲ 1.0
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	38.6	39.2	38.9	39.3	38.0	38.9	38.2	39.0	38.2	37.4	37.6	38.1	39.2	1.1
	紙類・文具・書籍卸売	37.8	39.4	37.3	35.4	39.8	40.0	37.8	36.8	36.6	35.3	36.2	35.3	37.2	1.9
	化学品卸売	43.0	43.5	44.2	43.3	43.2	42.9	41.2	41.2	41.8	41.7	42.0	42.4	43.2	0.8
	再生资源卸売	38.9	38.5	40.3	36.5	42.1	36.2	35.8	35.1	36.6	36.0	37.0	37.3	40.8	3.5
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	36.3	36.4	34.7	34.0	33.7	33.3	32.8	32.4	33.0	33.7	34.5	34.9	35.3	0.4
	機械・器具卸売	44.0	43.9	44.5	43.2	43.6	43.7	42.3	42.2	42.6	42.3	43.1	42.8	43.4	0.6
	その他の卸売	41.7	42.1	42.3	40.7	41.1	41.5	40.8	40.7	40.1	40.2	40.5	40.4	39.7	▲ 0.7
	全 体	41.2	41.3	41.5	40.3	40.6	40.7	39.8	39.7	39.6	39.5	40.0	40.0	40.3	0.3

		10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比
小売	飲食品料小売	40.0	40.6	39.7	38.5	38.6	39.6	41.8	41.1	40.8	40.3	40.7	41.6	39.1	▲ 2.5
	繊維・繊維製品・服飾品小売	34.5	39.1	40.0	38.1	35.4	34.8	35.0	39.0	35.4	36.4	36.7	34.5	35.0	0.5
	医薬品・日用雑貨品小売	40.4	42.5	41.5	42.0	39.1	40.6	35.4	35.9	36.1	39.7	41.1	39.2	35.7	▲ 3.5
	家具類小売	33.3	34.7	36.4	31.3	34.5	28.2	36.3	33.9	31.8	32.0	35.2	36.1	36.5	0.4
	家電・情報機器小売	43.8	38.8	42.6	43.0	42.3	42.3	41.4	39.6	43.0	42.3	42.4	42.6	43.5	0.9
	自動車・同部品小売	42.3	39.3	39.5	39.6	38.9	42.9	40.5	38.2	40.8	38.0	40.1	38.8	40.2	1.4
	専門商品小売	38.8	38.0	38.1	37.3	38.5	38.2	37.5	37.5	37.4	38.6	38.3	38.4	39.1	0.7
	各種商品小売	39.6	42.4	39.6	38.8	39.5	39.5	36.0	35.8	36.3	38.5	38.5	37.8	39.9	2.1
	その他の小売	39.3	45.6	44.4	37.5	41.2	39.3	43.3	45.2	44.8	46.9	49.0	36.3	44.1	7.8
全 体		39.7	39.4	39.5	38.6	38.6	39.2	38.6	38.3	38.6	38.9	39.4	38.8	39.1	0.3
運輸・倉庫		44.7	45.9	45.7	42.9	42.5	43.3	41.9	42.8	42.3	42.9	43.9	43.2	44.2	1.0
サービス	飲食店	46.2	47.5	49.5	45.5	43.6	45.1	46.2	43.5	44.6	45.6	46.8	45.6	44.1	▲ 1.5
	電気通信	57.4	53.0	57.6	50.0	48.6	53.3	48.7	50.0	47.4	51.9	47.9	48.1	53.0	4.9
	電気・ガス・水道・熱供給	44.4	45.8	39.7	45.0	44.4	41.0	47.1	44.4	43.3	46.1	48.3	48.1	46.5	▲ 1.6
	リース・賃貸	49.7	49.5	51.0	51.1	49.8	52.2	48.7	49.8	48.0	49.3	49.7	48.3	49.0	0.7
	旅館・ホテル	56.9	60.0	56.9	55.4	52.8	53.9	54.8	52.4	51.7	49.6	50.5	51.8	53.8	2.0
	娯楽サービス	47.9	45.8	45.6	46.2	46.5	44.0	45.4	47.6	45.2	46.8	45.0	48.4	46.8	▲ 1.6
	放送	46.2	51.6	53.0	47.5	49.0	50.8	49.2	48.4	49.2	50.8	47.6	48.4	46.5	▲ 1.9
	メンテナンス・警備・検査	47.9	48.9	48.3	46.3	49.0	46.6	46.5	46.6	47.0	48.5	47.0	47.0	47.4	0.4
	広告関連	46.2	46.2	48.3	45.5	46.0	45.7	45.5	46.1	47.2	47.2	45.7	46.4	46.3	▲ 0.1
	情報サービス	53.7	54.0	53.8	54.0	53.7	52.7	52.7	52.1	52.5	51.7	51.8	52.3	52.1	▲ 0.2
	人材派遣・紹介	49.3	48.4	50.0	50.8	47.2	47.1	48.5	48.2	47.9	48.3	46.7	46.7	47.6	0.9
	専門サービス	50.9	50.0	50.0	49.8	49.5	49.6	49.0	49.7	49.2	49.0	50.3	50.3	50.7	0.4
	医療・福祉・保健衛生	44.2	41.9	43.6	42.4	41.9	42.5	42.0	41.4	40.4	38.0	39.5	39.6	39.5	▲ 0.1
	教育サービス	46.9	47.0	49.0	46.0	43.9	46.8	42.2	44.9	43.4	40.6	39.9	43.1	43.9	0.8
	その他サービス	47.2	47.7	48.3	46.6	47.1	46.8	46.4	45.5	47.3	46.5	46.2	46.9	46.9	0.7
	全 体	49.8	49.9	50.2	49.2	49.0	48.7	48.4	48.2	48.3	48.3	48.2	48.5	48.6	0.1
その他		42.9	40.0	39.6	41.7	40.8	41.7	40.2	45.0	39.2	37.9	40.7	42.4	41.4	▲ 1.0

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万5,111社、有効回答企業1万427社、回答率41.5%)

(1) 地域

北海道	467	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,141
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	763	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,668
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	831	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	674
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,103	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	363
北陸(新潟 富山 石川 福井)	530	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	887
合 計			10,427

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	113	小売	飲食品小売業	138
金融	169		繊維・繊維製品・服飾品小売業	72
建設	1,573		医薬品・日用雑貨品小売業	57
不動産	430		家具類小売業	26
製造	飲食料品・飼料製造業		家電・情報機器小売業	62
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		自動車・同部品小売業	133
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		専門商品小売業	264
	パルプ・紙・紙加工品製造業		各種商品小売業	61
	出版・印刷		その他の小売業	17
	化学品製造業		運輸・倉庫	431
	鉄鋼・非鉄・鉱業		飲食店	119
	機械製造業		電気通信業	11
	電気機械製造業		電気・ガス・水道・熱供給業	19
	輸送用機械・器具製造業		リース・賃貸業	86
(2,442)	精密機械・医療機械・器具製造業	サービス	旅館・ホテル	80
	その他製造業		娯楽サービス	95
	飲食料品卸売業		放送業	19
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業		メンテナンス・整備・検査業	269
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業		広告関連業	104
	紙類・文具・書籍卸売業		情報サービス業	487
	化学品卸売業		人材派遣・紹介業	78
	再生資源卸売業		専門サービス業	380
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業		医療・福祉・保健衛生業	103
	機械・器具卸売業		教育サービス業	44
(2,263)	その他の卸売業	(2,141)	その他サービス業	247
			その他	35
合 計				10,427

(3) 規模

大企業	1,559	15.0%
中小企業	8,868	85.0%
(うち小規模企業)	(3,435)	(32.9%)
合 計	10,427	100.0%
(うち上場企業)	(204)	(2.0%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢

3. 調査時期・方法

2025年10月20日～10月31日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国約2万6千社を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N ₆	N ₅	N ₄	N ₃	N ₂	N ₁	N ₀

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数の合計})}{\text{有効回答数}N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50より上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50が判断の分かれ目**となる。また、企業規模によるウェイト付けは行っておらず、「1社1票」である。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加えた下記の通り区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員数20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員数5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員数50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員数50人以下」	「従業員数5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員数5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルと、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えた構造方程式モデルの結果をForecast Combinationの手法により景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 情報統括部

担当：窪田、池田、石井、中村 Tel: 03-5919-9343 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2025

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。